

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年6月21日
(第68期) 至 平成28年6月20日

株式会社キングジム

(E02398)

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【事業年度】 第68期（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

【会社名】 株式会社キングジム

【英訳名】 KING JIM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

【電話番号】 東京（03）3864—5883

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 原田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

【電話番号】 東京（03）3864—5883

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 原田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	29,953,190	29,284,344	30,684,802	33,184,911	34,138,204
経常利益 (千円)	1,003,922	800,223	1,194,964	1,212,555	1,313,683
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	613,550	538,238	868,657	918,730	809,163
包括利益 (千円)	784,129	1,137,443	974,678	1,539,528	△149,295
純資産額 (千円)	16,371,367	17,074,059	18,308,774	19,780,208	19,247,425
総資産額 (千円)	23,962,714	24,381,525	28,268,295	27,608,287	26,993,159
1株当たり純資産額 (円)	583.98	607.71	635.06	684.97	667.56
1株当たり当期純利益 (円)	22.17	19.45	31.07	32.35	28.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	31.05	32.30	28.42
自己資本比率 (%)	67.4	69.0	63.8	70.5	70.3
自己資本利益率 (%)	3.8	3.2	5.0	4.9	4.2
株価収益率 (倍)	28.9	37.5	24.5	28.3	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,918,299	764,397	1,705,424	1,250,361	460,515
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△218,847	△827,551	△1,421,482	613,045	△431,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,328,147	△347,974	777,923	△2,335,581	314,241
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,384,399	3,114,633	4,169,959	3,818,428	4,032,840
従業員数 (名)	1,999	2,305	2,421	2,335	2,464

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高	(千円)	24,977,403	24,447,758	24,706,071	24,604,713	25,356,305
経常利益	(千円)	440,625	674,785	917,560	1,412,589	962,093
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△27,880	526,145	561,378	1,258,438	721,017
資本金	(千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数	(株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額	(千円)	15,435,893	15,752,269	16,578,767	18,002,645	18,052,153
総資産額	(千円)	22,004,020	22,077,915	24,621,502	23,955,366	24,142,615
1株当たり純資産額	(円)	556.62	569.25	583.20	632.72	633.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△1.01	19.01	20.08	44.31	25.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	20.07	44.24	25.33
自己資本比率	(%)	70.0	71.3	67.3	75.0	74.6
自己資本利益率	(%)	—	3.3	3.5	7.3	4.0
株価収益率	(倍)	—	38.4	37.9	20.7	31.5
配当性向	(%)	—	73.6	69.7	31.6	55.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	414 [52]	411 [48]	403 [48]	401 [49]	406 [48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第64期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年4月 創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案。製造、販売。
- 昭和11年5月 東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
- 昭和23年8月 個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーブリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
- 昭和28年6月 大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年4月に東大阪市、平成2年5月に大阪市中央区に移転。）
- 昭和36年7月 名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年3月に名古屋市東区に移転。）
- 昭和36年8月 株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
- 昭和39年4月 松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。（平成23年6月に操業停止。名称を松戸事業所に変更）
- 昭和56年4月 福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
- 昭和59年12月 東京物流センターを東京都江戸川区に開設。（平成23年9月千葉県松戸市の松戸事業所内に移転）
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
- 平成元年4月 つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始（平成21年9月閉鎖。）
- 平成2年5月 大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成7年9月に大阪市福島区に移転。）
- 平成2年7月 東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目6番9号に移転。
- 平成8年9月 インドネシア東ジャワ州パスルアン県に瀧川化学工業株式会社（現株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン）と合併（平成23年2月合弁解消）で、クリアファイルを中心とした化成成品ファイルの製造会社「P. T. KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
- 平成9年7月 東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社）
- 平成10年3月 マレーシア ケダ州スンガイペタニ市に山野井精機株式会社と合併で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.」を設立。（現連結子会社）
- 平成13年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年5月 東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。
- 平成13年7月 東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。江東区へ移転。）
- 平成14年12月 中国上海市外高橋保税區に上海牧野商貿有限公司と合併で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野國際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社：平成20年11月「錦宮（上海）貿易有限公司」に商号変更。）
- 平成15年6月 東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
- 平成15年10月 連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Gクラッセ」に変更。
- 平成17年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成18年6月 東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。（平成18年12月に当社と合併。）
- 平成19年4月 ベトナム社会主義共和国ビンズン省に、ファイルの製造・販売会社「KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.」を設立。（現連結子会社）
- 平成20年3月 愛知県名古屋市千種区にあるアーティフィシャル・フラワー等の企画販売会社「株式会社アスカ商会」を買収。（現連結子会社）
- 平成21年2月 株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成24年4月 中華人民共和国香港特別行政区に電子製品機器などの販売、開発・調達関連業務の受託会社「錦宮（香港）有限公司」を設立。（現連結子会社）
- 平成26年1月 和歌山県海南市にある家具のインターネット通信販売会社「株式会社ぼん家具」を株式取得および株式交換により完全子会社化。（現連結子会社）
- 平成28年1月 連結子会社「株式会社ラドンナ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社Gクラッセ」を合併。

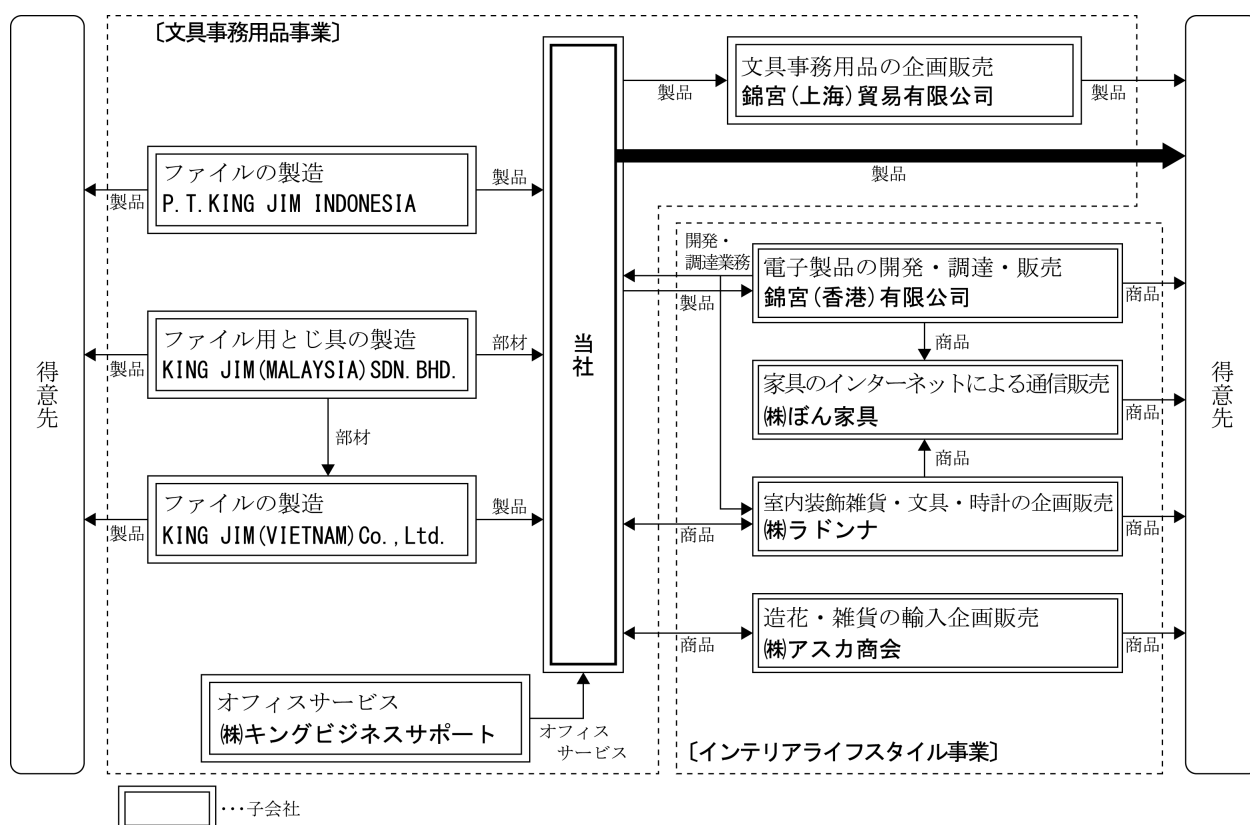
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに付随する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・家具・その他の雑貨・小物の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIAおよびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.で行っております。また、海外の販売子会社として、中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリアライフスタイル事業においては、㈱ラドンナが室内装飾雑貨・文具事務用品・時計の企画・販売業を、㈱アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、㈱ぼん家具がインターネットによるオリジナル家具の通信販売業をそれぞれ営んでおります。また、錦宮（香港）有限公司が東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売および開発・調達関連業務を行っております。なお、㈱ラドンナは、平成28年1月に当社子会社であった㈱Gクラッセを吸収合併しております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) P. T. KING JIM INDONESIA (注) 1、3	インドネシア 東ジャワ州	千USドル 10,000	クリアーファイル を中心とした化成 品ファイルの製造	100.0 [0.1]	主にクリアーファイルを 製造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)キングビジネスサポート	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サー ビス	100.0	当社グループへのオフィ スサービス 役員の兼任あり
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ケダ州	千マレーシア リンギット 16,560	厚型ファイル等の 金属製とじ具の製 造	70.0	主に厚型ファイルのとじ 具を製造し当社へ販売
(株)ラドンナ (注) 4、5	東京都江東区	90,000	室内装飾雑貨・文 具事務用品・時計 の企画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり
錦宮（上海）貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 1,036	文具事務用品の販 売	100.0	当社製品の中国国内にお ける販売
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. (注) 1	ベトナム 社会主義共和国 ビンズン省	千USドル 10,000	ファイルの製造	100.0	主にファイルを製造し当 社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)アスカ商会	愛知県 名古屋市千種区	13,000	造花（アーティフ ィシャル・フラワ ー）・インテリア 雑貨の輸入・企 画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり
錦宮（香港）有限公司	中国 香港	千香港ドル 5,000	電子製品機器等の 販売ならびに開 発・調達関連業務 の受託	100.0	当社開発・調達関連業務 の受託
(株)ぼん家具 (注) 6	和歌山県海南市	10,000	家具のインターネ ットによる通信販 売	100.0	役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

4. (株)ラドンナは、平成27年11月に増資を行い、資本金が90,000千円に増加しております。

5. (株)ラドンナは、平成28年1月に(株)Gクラッセを吸収合併しております。

6. (株)ぼん家具については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,542,307千円
	② 経常利益	67,074 〃
	③ 当期純利益	41,492 〃
	④ 純資産額	1,329,749 〃
	⑤ 総資産額	1,771,185 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
文具事務用品事業	2,304
インテリアライフスタイル事業	160
合計	2,464

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 臨時従業員については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
406[48]	43.4	18.8	6,191,029

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、すべて文具事務用品事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIAおよびKING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd.においては、労働組合が結成されております。当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社では急速な為替変動や生産国の人件費および物価上昇の影響により、商品や部材の調達価格が値上がりしたことから、平成27年7月21日より厚型ファイルと「テブラ」PROテープカートリッジを中心に合計579品番の価格改定を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 341億3,820万円（前連結会計年度比 2.9%増）、営業利益は 12億3,860万円（前連結会計年度比 18.2%増）、経常利益は 13億1,368万円（前連結会計年度比 8.3%増）となりました。一方、特別損失として、国内の連結子会社ののれんに係る減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は 8億916万円（前連結会計年度比 11.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・文具事務用品事業

ステーションナリーにおきましては、ポケットの厚みが約2.7倍（当社比）あり、小冊子やカタログなどの収納に適したクリアーファイル「タフル」、柔らかい裏表紙によりポケットがパラパラめくれ、目的の書類が見つげやすいクリアーファイル「バラリ」、7分丈ポケットで書類が出し入れしやすいクリアーファイル「スムーズイン」等、機能性を追求したクリアーファイル群のラインアップ拡充を図りました。また、手帳やノートにマグネットの力ではさめるペンケース「ペンサム」を発売し、個人向け商品のラインアップ拡大を図りました。その他、日々の暮らしの出来事を簡単に可愛く記録できるノリ付きメモ「暮らしのキロク」や、筆箱や手帳に入れてコンパクトに持ち歩くことができる新しい形のマスキングテープ「KITTA（キッタ）」は、女性を中心に高いご支持をいただきました。

電子製品におきましては、「テブラ」のPC接続専用機として初の電池駆動が可能となったSR5500Pを平成27年7月に発売いたしました。オフィス環境改善用品では、オフィス内でのカバンの置き場所としてイスの後ろをご提案する「イスの後ろのカバン置き」や、既存の傘立てに後付けすることが可能で、置き場に困る折りたたみ傘をスッキリ収納することができる「折りたたみ傘のカサ立て」を発売した他、パソコン周りの整理用品として、キーボードの収納が可能な「デスクボード」と、簡単に液晶ディスプレイに取り付けることができる小物置き「ディスプレイボード」を発売し、幅広いお客様からご支持をいただきました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 266億1,843万円（前連結会計年度比 2.6%増）、営業利益は 12億3,101万円（前連結会計年度比 31.5%増）となりました。

・インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、組立家具の組立て完成品サービスや開梱設置サービス対象商品を拡充し、楽天やAmazon、Yahoo!ショッピングと言った主力モールにて拡販を行ってまいりました。また、主力モールである楽天のセールに合わせた値下げセールやポイントUPサービス、Amazonにおいてはプライム対象商品の拡充、タイムセールの積極活用など、様々な施策を展開し拡販してまいりました。㈱アスカ商会では、最新のインテリアやファッションのトレンドに沿った高品質なアーティフィシャル・フラワーを提案してまいりました。また、近年話題の緑化装飾に多用していただける観葉商品や多肉商品などの充実を図り、販売促進のためのムック本を発刊して拡販してまいりました。㈱ラドンナでは、ガラスの素材感を活かしたデザイン性の高いアロマディフューザーや、新感覚のジェルビーズが入ったアイマスクなど、幅広いカテゴリーの新商品を積極展開いたしました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は 75億1,977万円（前連結会計年度比 3.9%増）と増収となりましたが、販売促進費の増加や㈱ぼん家具ののれん償却費負担により、973万円の営業損失（前連結会計年度は 9,843万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億1,441万円増加し、40億3,284万円（前連結会計年度比 5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億8,984万円減少し、4億6,051万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 12億6,732万円や仕入債務の減少額 5億6,866万円があった一方、税金等調整前当期純利益 12億677万円、減価償却費 7億859万円や売上債権の減少額 6億1,193万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億3,136万円（前連結会計年度は6億1,304万円の資金獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 6億8,276万円や保険積立金の解約による収入 1億4,000万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出 9億1,522万円や定期預金の預入による支出 3億7,447万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億1,424万円（前連結会計年度は23億3,558万円の資金使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 9億1,600万円や配当金の支払額 3億9,879万円があった一方、短期借入金の純増額 16億3,000万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業	ステーションナリー	11,420,986	107.2
	電子製品	17,589,837	109.7
合計		29,010,824	108.7

（注） 金額は標準出荷価格（消費税等抜き価格）で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業 ステーションナリー	1,480,653	119.7	6,102	106.9

（注） 1. 当社および連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。

2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
文具事務用品事業	ステーションナリー	11,541,246	104.1
	電子製品	15,077,184	101.5
文具事務用品事業計		26,618,430	102.6
インテリアライフスタイル事業		7,519,774	103.9
合計		34,138,204	102.9

（注） 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
アスクル㈱	5,270,065	15.9	5,793,701	17.0
エコー流通グループ㈱	4,632,772	14.0	4,972,308	14.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成30年6月期を最終年度とする中期経営計画において、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するため、「大胆な市場開拓」「堅固な収益構造の確立」を目指し、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

当社の基盤事業は、「ステーションナリー」「電子製品」「インテリアライフスタイル事業」に大別されます。「大胆な市場開拓」についてですが、キングファイルを中心とするステーションナリーは、すでに成熟市場ではあるものの、新領域を開拓することで売上の拡大に努めてまいります。また、当社の海外生産拠点（ベトナム、インドネシア、マレーシア）の競争優位性を活かして、カテゴリー別にターゲットを定めた新製品の投入などによるシェアアップ施策を推進してまいります。電子製品については、高速・静音印刷、ハーフカット機能などの基本機能を強化した「テプラ」PRO SR670などの新製品を投入いたしました。また、2020年に開催される東京オリンピックの時に必要となる案内表示のニーズを取りこむことで、テープ需要の拡大を進めてまいります。「ポメラ」に代表される「デジタル文具」では、パイプレーションで時間を知らせる「めざましイヤホン」などの新製品を投入いたしました。今後も当社の持つ商品企画力を発揮した新製品を投入することにより、新たな顧客・市場の創造を目指してまいります。インテリアライフスタイル事業においては、既存の生活雑貨品の新製品開発とその販売に加え、株式会社ぼん家具のネット通販のノウハウをグループ会社で相互に活用することによるシナジー効果の強化を目指してまいります。

さらに「海外」においては、東南アジアに生産拠点があることを活かして、アジア市場に相応しい機能・デザイン・価格を実現した新製品の投入を図る一方、海外販売拠点（上海・香港・ジャカルタ・ホーチミン）を活かした営業活動の強化により、アジアでの当社ブランドを確固たるものにしてまいります。「ガーリーテプラ」に代表される「女子文具」においては、日々の出来事を記録できるノリ付きメモ「暮らしのキロク」やコンパクトに持ち歩くことのできる新しい形のマスキングテープ「KITTA（キッタ）」などの新製品を投入いたしました。今後も新製品投入を積極的に行い、当社にとって新しい顧客の獲得に注力してまいります。また、「新規事業」にも積極的に取り組み、M&Aについても常に検討を重ねてまいります。

次に「堅固な収益構造の確立」についてですが、ファイルを中心とする「ステーションナリー」の海外生産拠点が自社工場であることを活用し、設備投資による生産の合理化、新工場建設による生産能力の拡大、新規技術の獲得によるコストダウンを推進し、さらなる収益力強化を進めてまいります。また、人事・財務管理につきましては、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図ると共に、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化、持ち合い株の一部解消等により、さらなる財務体質の強化にも取り組んでまいります。

また、「株式会社の支配に関する基本方針」は下記のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、①情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、②安心のブランド力、③広い販売力と顧客サポート力、さらには④全員経営の風土と堅実経営にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相応な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための具体的取組みの概要

① 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

<基本施策>

当社は、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するため、「大胆な市場開拓」、「堅固な収益構造の確立」を目指し、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応じてまいります。

「大胆な市場開拓」

- ・「ポメラ」に代表されるデジタル文具市場においては、当社の持つ商品企画力を発揮した新製品の投入により、新たな顧客・市場の創造を目指してまいります。
- ・テブラ事業においては、新しい機能性テープなどの投入や東京オリンピックに向けた新たな表示需要を取り込むことにより、「テブラ」が使用されるシーンを増やすことで、テープ需要を拡大してまいります。
- ・ファイル事業においては、「キングファイル」を中心とするステーショナリーは、すでに成熟市場ではあるものの、新領域を開拓することで売上の拡大に努めてまいります。また、当社の海外生産拠点（ベトナム・インドネシア・マレーシア）の競争優位性を活かして、カテゴリー別にターゲットを定めた新製品の投入などによるシェアアップ施策を推進してまいります。
- ・海外市場においては、東南アジアに生産拠点があることを活かして、アジア市場に相応しい機能・デザイン・価格を実現した新製品の投入を図る一方、海外販売拠点（上海・香港・ジャカルタ・ホーチミン）を活かした営業活動の強化により、アジアでの当社ブランドを確固たるものにしてまいります。
- ・インテリアライフスタイル事業においては、既存の生活雑貨品の新製品開発とその販売に加え、株式会社ぼん家具のネット通販のノウハウをグループ会社で相互に活用することによるシナジー効果の強化を目指してまいります。
- ・「こはる」や「ガーリーテブラ」で獲得した女子文具市場に、女性開発・営業プロジェクトチームによる斬新なアイデアの新製品を投入し、当社にとって新しい顧客の獲得に注力してまいります。
- ・新規事業にも積極的に取り組み、M&Aについても常に検討を重ねてまいります。

「堅固な収益構造の確立」

- ・ステーショナリー事業の海外生産拠点が自社工場であることを活用し、新たな設備投資による合理化、新工場建設による生産能力の拡大、新製品を生産できる新規技術の獲得といった戦略の方向性を海外生産拠点・本社とで一致させることで無駄のないコストの実現を目指してまいります。
- ・人事・財務管理では、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図るとともに、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化、持ち合い株の一部解消などにより、さらなる財務体質の強化にも取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスの強化>

当社は監査役会設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、役員による監督・監査を行っております。平成27年9月17日より社外取締役を2名体制とし、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

当社では執行役員制度を採用しており、各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監督をしております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は、平成24年9月19日より常勤監査役1名および社外監査役3名の4名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監査をしております。なお、社外監査役3名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する税理士、法律の高度かつ専門的な知識および豊富な経験を有する弁護士、高い見識と豊富な経験を有する弁理士であります。

当社は、役員報酬に関する決定プロセスの一層の透明化を図るため、平成27年9月に、社外取締役2名および社内取締役2名の計4名で構成される「指名・報酬委員会」を設置しており、当該「指名・報酬委員会」にて、取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討し、取締役会に提案します。その上で、最終的には取締役、執行役員の報酬については取締役会で決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

上記体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会において、株主総会の承認を条件に、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新することを決議し（以下「本更新」といい、更新後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第68回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランの概要は以下のとおりであります。

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名および社外監査役1名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができるものとします。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円（を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成28年9月15日開催の第68回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、本プランによって株主の皆様にご直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株主の皆様が保有する株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されている平成28年8月1日付プレスリリースをご覧ください。（<http://www.kingjim.co.jp/>）

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)②記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役（もしくはこれに準ずる監査役）、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発投資

当社グループは、新規商品の開発および文具事務用品事業におけるキングファイル、テプラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性もあるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの生産は、主に海外において、P. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、当社グループ保有の一定の不動産に対して抵当権の設定登記が行われることとなり、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動

当社グループは、製品および原材料等の輸出入において、一部外貨建取引を行っております。また、外貨建債権債務を保有しております。為替変動のリスクを軽減するため、為替予約取引等を行っておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	平成23年 12月16日	特許実施許諾	平成23年12月21日から 平成28年12月20日まで

(注) 上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して総額 7億8,716万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 文具事務用品事業

① ステーションナリー

ステーションナリーの研究活動は、「ファイル」事業につきましては、顧客視点に立ち、お求めやすい商品ラインアップの強化に取り組みました。

ファイル事業では、高機能クリアーファイルとして、ポケットが丈夫で長持ちするクリアーファイル「タフル」や7分丈ポケットで書類が出し入れしやすいクリアーファイル「スムーズイン」を開発いたしました。

また、可愛く便利な女子文具シリーズとして、日々の暮らしの出来事を簡単に可愛く記録できるノリ付きメモ「暮らしのキログ」と、筆箱や手帳に入れてコンパクトに持ち歩くことができる新しい形のマスキングテープ「KITTA (キッタ)」を開発いたしました。その他のカテゴリーとして、はさめるペンケース「ペンサム」も開発いたしました。

② 電子製品

電子製品の研究活動は、ラベルライター「テプラ」事業につきましては、成熟期マーケティング(新規顧客/使用増)の徹底、顧客視点に立ち、コストパフォーマンスとは異なる「新たな競争軸」をテーマに商品展開を強化してまいりました。さらに「デジタル文具」商品の投入を積極的に行ってまいりました。

ラベルライター関連では、高速印刷・静音設計、ハーフカット機能などの基本機能を強化した「テプラ」PRO SR670や、パソコン接続専用機で初の電池駆動に対応し、Bluetooth接続に対応した「テプラ」PRO SR5500Pを開発いたしました。また、「テプラ」シリーズ共通PCラベルソフト「SPC10」及びiOSアプリ「TEPRA LINK」には、新たに翻訳機能を追加し、近年増加する外国人観光客のインバウンド施策として、駅や観光施設、飲食店などでの案内表示に多言語ラベルをご活用いただけます。

デジタル文具では、デジタル名刺整理用品として、3.5インチのタッチパネル液晶を搭載し、画面をタッチしてタップやスクロールなどの操作が可能になったデジタル名刺ホルダー「ピットレック」DNH20を開発いたしました。また、外国語のメニューや案内表示の単語を撮影するだけで、簡単に単語の意味を検索できるワードリーダー「イミシル」や、イヤホンに内蔵した振動モーターによるバイブレーションで時間を知らせる新感覚のイヤホン「めざましイヤホン」を開発いたしました。

文具事務用品事業に係る研究開発費は 7億4,881万円であります。

(2) インテリアライフスタイル事業

インテリアライフスタイル事業の研究活動は、(株)ぼん家具では、主力となる組立家具の新商品投入に加え、ぼん家具初となるオリジナル商品「エアコンカバー」を企画し、協力メーカーと開発を行いました。更にグループ会社の錦宮(香港)有限公司と連携し、自社オリジナルブランドのウォールクロック「cloclo (クロクロ)」を企画開発いたしました。(株)アスカ商会では、完成品ブーケやデコレーションツリーの開発に加え、お正月飾りを置き型・壁掛けに出来るアレンジブーケのラインアップを拡充した他、緑化装飾に多用していただける観葉商品や多肉商品の充実を図りました。(株)ラドンナでは、ガラス素材を活かした様々なデザインのアロマディフューザーの開発を強化し、「アロマディフューザー アポセカリーボトル」「アロマディフューザー キャンディポット」などを開発いたしました。

インテリアライフスタイル事業に係る研究開発費は 3,834万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、円高の影響と各種コスト削減もあり、売上原価率は63.2%となり、前連結会計年度の売上原価率64.2%より1.0ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給料手当や製品開発費などの増加により、売上高に対する割合は33.1%となり、前連結会計年度の32.6%より0.5ポイントの上昇となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、販管費の増加があったものの、売上の増加により12億3,860万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替差損の計上や子会社ののれんの減損損失があったことにより8億916万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

政府が実施する経済対策などにより、雇用・所得環境は引き続き改善されていくものの、円高による企業収益の下振れ、世界経済の減速や原油価格の動向、熊本地震や英国のEU離脱による影響など、依然として不透明感が残っており、楽観できるものではありません。

こうした経済環境のなか、新年度に入り、ステーションナリーでは、「クリアーホルダー」や「ショットドックス名刺ホルダー」のラインアップの充実を図るとともに、好評を頂いているノリ付きメモ「暮らしのキログ」の第2弾として、新デザイン16種類を発売いたします。電子製品では、複数のIDとパスワードを管理できる「ミルパス」に視認性・操作性を向上させた新モデル「ミルパス」PW20を発売いたしました。今後も当社グループは製品開発に一層注力し、業績の向上に努めてまいります。

最後に、中国企業の製造コストの上昇が続く中、当社の海外生産拠点がベトナム、インドネシア、マレーシアにあることを活かした更なる原価の低減を図ることで、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めたいと考えております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億1,512万円減少し、269億9,315万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金、のれん、退職給付に係る資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,234万円減少し、77億4,573万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、長期借入金、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億3,278万円減少し、192億4,742万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2〔事業の状況〕 3〔対処すべき課題〕」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備等を中心として、総額9億3,356万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主なものは、文具事務用品事業における、工場生産設備の6億7,896万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	文具事務用品 事業	統括業務施設	497,444	394	637,000 (349.23)	6,049	1,140,888	135
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	文具事務用品 事業	販売設備	57,354	—	414,459 (233.05)	2,153	473,967	20
松戸事業所 (千葉県松戸市)	文具事務用品 事業	物流および 生産管理設備	741,097	12,069	41,904 (10,156.99)	209,619	1,004,691	119

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アスカ商会	本社 (愛知県名古屋市中 千種区)	インテリア ライフスタ イル事業	統括業務 設備	60,411	—	158,300 (881.80)	699	219,411	26
㈱ぼん家具	本社・倉庫 (和歌山県海南市)	インテリア ライフスタ イル事業	統括業務 および 物流設備	133,326	2	168,619 (15,488.51)	2,588	304,534	66

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P. T. KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	文具事務 用品事業	生産設備	111,537	229,260	(注) 2 - (29,573.00)	36,614	377,411	488
KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	文具事務 用品事業	生産設備	151,127	112,115	(注) 3 - (18,098.00)	2,821	266,065	311
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義 共和国ビンズン省)	文具事務 用品事業	生産設備	372,627	334,783	(注) 4 - (59,137.00)	28,854	736,265	1,060

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。
2. P. T. KING JIM INDONESIA は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は52,405千円であります。
3. KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は46,774千円であります。
4. KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は100,430千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義 共和国ビンズン省)	文具事務用品 事業	生産設備	302,000	110,185	自己資金	平成27年 8月	平成29年 3月	PP製ファイ ルの生産能 力向上

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱アスカ商会 八ヶ岳デポ	長野県諏訪郡 富士見町	インテリアライ フスタイル事業	物流設備	80,496	94,000 (8,840.00)	174,496	未定

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年6月20日）	提出日現在発行数（株） （平成28年9月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成25年9月19日取締役会決議

株式会社キングジム2013年新株予約権

	事業年度末現在 （平成28年6月20日）	提出日の前月末現在 （平成28年8月31日）
新株予約権の数	1,353個（注）1	1,353個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,530株（注）1	13,530株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月22日～平成55年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 608円（注）2 資本組入額 304円（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

平成26年9月18日取締役会決議
株式会社キングジム2014年新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数	1,761個(注)1	1,761個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	17,610株(注)1	17,610株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年10月21日～平成56年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 630円(注)2 資本組入額 315円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

平成27年9月17日取締役会決議
株式会社キングジム2015年新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数	1,978個(注)1	1,978個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,780株(注)1	19,780株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年10月21日～平成57年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 729円(注)2 資本組入額 365円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は10株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。
2. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
3. ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
②新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (4) 新株予約権を行使できる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の取得に関する事項
①新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
②当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記(注)2に準じて決定するものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日 (注)	16,229,846	32,459,692	—	1,978,690	—	1,840,956

(注) 株式分割(株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	13	145	43	19	24,733	24,980	—
所有株式数 (単元)	—	60,725	372	73,829	1,276	99	188,110	324,411	18,592
所有株式数の 割合(%)	—	18.72	0.11	22.76	0.39	0.03	57.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,036,815株は「個人その他」に40,368単元および「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,004	6.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 彰	東京都杉並区	952	2.93
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
株式会社エムケージム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	841	2.59
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム第一共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	760	2.34
計	—	10,424	32.11

(注) 上記のほか、自己株式が4,036千株(所有株式割合12.44%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,036,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,404,300	284,043	—
単元未満株式	普通株式 18,592	—	—
発行済株式総数	32,459,692	—	—
総株主の議決権	—	284,043	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,036,800	—	4,036,800	12.44
計	—	4,036,800	—	4,036,800	12.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社取締役（社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てるものであり、その内容は次のとおりであります。

① 平成25年9月19日の取締役会において決議されたもの

株式会社キングジム2013年新株予約権

決議年月日	平成25年9月19日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成26年9月18日の取締役会において決議されたもの

株式会社キングジム2014年新株予約権

決議年月日	平成26年9月18日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成27年9月17日の取締役会において決議されたもの
株式会社キングジム2015年新株予約権

決議年月日	平成27年9月17日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

④ 平成28年9月15日の取締役会において決議されたもの

株式会社キングジム2016年新株予約権

決議年月日	平成28年9月15日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役（社外取締役を除く）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	24,440株 [募集事項] (4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] (8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] (10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (13)に記載しております。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称
株式会社キングジム2016年新株予約権
- (2) 新株予約権の割当対象および人数
当社の取締役（社外取締役を除く）8名
- (3) 新株予約権の数
2,444個
上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は10株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
- (6) 新株予約権の割当日
平成28年10月20日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使できる期間
平成28年10月21日から平成58年10月20日までとする。
ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
- ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
 - ②新株予約権者が死亡した場合、その者の法定相続人のうち1名のみにも帰属した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
 - ③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (12) 新株予約権の取得に関する事項
- ①新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ②当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- (13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
 - ②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。
 - ③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
 - ④新株予約権を行使できる期間
前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑤新株予約権の取得に関する事項
前記(12)に準じて決定する。
 - ⑥新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記(9)に準じて決定する。
- (14) 1株に満たない端数の処理
新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。
- (15) 新株予約権証券の不発行
当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
- (16) 新株予約権の行使に際する払込場所
東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番1号
株式会社三井住友銀行 浅草橋支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	172	144,520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	22,460	13,895,480	—	—
保有自己株式	4,036,815	—	4,036,815	—

(注) 1. 当期間の処理自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たりの普通配当14円（中間配当7円 期末配当7円）とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年2月2日 取締役会決議	198,960	7
平成28年9月15日 定時株主総会決議	198,960	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高（円）	704	824	779	975	900
最低（円）	512	591	624	715	690

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	815	799	853	855	860	864
最低（円）	718	690	734	818	823	761

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 21.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮本 彰	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 昭和59年9月 昭和61年9月 平成4年4月	当社入社 常務取締役総合企画室長 専務取締役 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	952
※ 常務取締役	営業本部担当 兼国内子会社担当	萩田 直道	昭和35年 5月25日生	昭和58年3月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年9月 平成24年6月 平成24年9月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼国内子会社担当 経営企画室長兼知的財産部担当 兼監査室担当 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副担当 常務取締役営業本部担当 兼国内子会社担当 (現任)	(注) 3	2
※ 常務取締役	経営管理本部長	原田 伸一	昭和36年 9月19日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成26年8月 平成26年9月 平成27年9月	㈱東京銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 ㈱三菱東京UFJ銀行ドイツ総支配人 兼デュッセルドルフ支店長 当社顧問 取締役管理本部長兼経営企画部担当 常務取締役経営管理本部長 (現任)	(注) 3	1
※ 常務取締役	開発本部長 兼広報室担当	亀田 登信	昭和38年 1月24日生	昭和60年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年9月 平成28年9月	当社入社 電子文具事業推進部長 電子文具開発部長 電子文具開発部長兼一般文具開発部長 開発本部副本部長 取締役開発本部長兼広報室担当 常務取締役開発本部長兼広報室担当 (現任)	(注) 3	5
※ 取締役	調達物流本部長 兼海外事業本部 担当 兼品質管理部担当	高野 真	昭和36年 7月14日生	昭和59年3月 平成18年2月 平成24年5月 平成24年9月 平成26年9月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年9月 平成28年9月	当社入社 P. T. KINGJIM INDONESIA取締役社長 調達本部副本部長 調達部長兼品質管理部担当 兼海外事業推進部副担当 取締役調達部長兼品質管理部担当 兼海外事業推進部副担当 取締役調達部担当兼品質管理部担当 兼海外事業推進部副担当 取締役調達部担当兼品質管理部担当 兼海外事業推進部担当 取締役調達物流本部長兼品質管理部担当 兼海外事業推進部担当 取締役調達物流本部長兼海外事業本部担当 兼品質管理部担当 (現任)	(注) 3	6
※ 取締役	人事総務部長 兼監査室担当	古野 康弘	昭和34年 6月23日生	昭和58年3月 平成18年11月 平成23年6月 平成27年8月 平成27年9月	当社入社 人事部長 人事総務部長 人事総務部長兼知的財産室担当 兼監査室担当 取締役人事総務部長兼監査室担当 (現任)	(注) 3	1
※ 取締役	営業本部長 兼営業統括部長 兼CS部担当	岩田 健	昭和36年 12月25日生	昭和60年4月 平成20年12月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年9月	当社入社 通販部長 営業本部副本部長兼営業統括部長 営業本部長兼営業統括部長兼CS部担当 取締役営業本部長兼営業統括部長 兼CS部担当 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	海外事業本部長	井上 拓人	昭和43年 11月22日生	平成4年4月 平成15年11月 平成20年6月 平成22年6月 平成28年1月 平成28年9月	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 当社入社 ㈱Gクラッセ（現㈱ラドンナ）代表取締役社長 ㈱アスカ商会代表取締役社長 海外事業推進部副担当 取締役海外事業本部長（現任）	(注) 3	0
取締役		恩藏 直人	昭和34年 1月29日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成16年9月 平成20年9月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年9月	早稲田大学商学部助手 同大学商学部教授 同大学商学大学院教授（現任） 同大学商学大学院院長兼商学部長 エステー㈱社外取締役（現任） 早稲田大学理事（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
取締役		高木 暁子	昭和50年 10月9日生	平成11年4月 平成14年6月 平成18年8月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成27年9月	トヨタ自動車㈱入社 日本ロレアル㈱入社 London Business School入学 学校法人 高木学園入職 London Business School卒業 学校法人 高木学園理事長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
常勤監査役		清水 和人	昭和33年 1月2日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年9月 平成22年9月	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 ㈱三井住友銀行監査部上席考査役 当社顧問 常勤監査役（現任）	(注) 4	3
監査役		太田 美奈	昭和47年 5月6日生	平成11年12月 平成16年2月 平成27年9月	税理士登録 税理士法人タクトコンサルティング入社 （現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	0
監査役		垣内 恵子	昭和37年 1月25日生	平成10年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成24年8月 平成27年9月 平成28年6月	弁護士登録 宮原・須田・石川法律事務所入所 笠原総合法律事務所入所 涼和総合法律事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 凸版印刷㈱社外監査役（現任）	(注) 5	0
監査役		丹羽 武司	昭和40年 2月28日生	平成2年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成21年11月 平成27年5月 平成27年9月	味の素㈱入社 秀和特許事務所入所 弁理士登録 秀和特許事務所副所長（現任） 秀和知財㈱代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	0
計							978

- (注) 1. 取締役 恩藏直人および高木暁子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 太田美奈、垣内恵子および丹羽武司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上表において※印を付した取締役7名は執行役員を兼務しております。この他執行役員4名・小松隆、飯島吾郎、金子英俊、神崎司で構成されております。
7. 上表における役員の所有株式数は、平成28年6月20日現在の所有株式数であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な考えにしており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、役員による監督・監査を行っております。平成27年9月17日より社外取締役を2名体制とし、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

当社では執行役員制度を採用しており、各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監督をしております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は、平成24年9月19日より常勤監査役1名および社外監査役3名の4名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監査をしております。なお、社外監査役3名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する税理士、法律の高度かつ専門的な知識および豊富な経験を有する弁護士、高い見識と豊富な経験を有する弁理士であります。

当社は、役員報酬に関する決定プロセスの一層の透明化を図るため、平成27年9月に、社外取締役2名および社内取締役2名の計4名で構成される「指名・報酬委員会」を設置しており、当該「指名・報酬委員会」にて、取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討し、取締役会に提案します。その上で、最終的には取締役、執行役員の報酬等については取締役会で決定し、監査役の報酬等については監査役の協議により決定いたします。

上記体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会における決議に基づき整備を進めております。当社の業務の適正を確保するための体制の内容の概要は次のとおりであります。

・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、経営理念、行動指針、ならびに最上位規程として位置付けられたキングダムグループコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当社グループの役職員が自らを律し行動します。当社は経営管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上の取締役と社外の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者は匿名性が保障されており、通報者の正当な行為は従業員就業規則によって保護され、通報したことにより不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、社外の顧問弁護士からの通知およびコンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程ならびに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの損失の危険の管理は、キングジムグループ危機管理規程および当社グループ各社が制定する危機管理細則に基づき、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員または子会社社長が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員または子会社社長は、業務規程の整備を充実させます。平常時においては、当社社長を委員長とするリスクマネジメント委員会がリスク分析等を行う体制をとり、万一、損失の危険が当社グループの業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および経営管理本部長に報告すると共に、当社は緊急検討委員会もしくは緊急対策本部またはその双方を開催し、その対応を早急に検討します。危機発生のおそれおよび対応の状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当社グループの業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループの成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長、担当役員または子会社社長は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告ならびに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および企業集団全体の業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性等を確保するための体制を整備しております。

キングジムグループコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、子会社においても運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当役員が把握すると共に、子会社の経営状態その他の重要な情報について、当社への定期的かつ継続的な報告を義務付けております。当社内部監査部署は子会社の業務の適正を監査し、その結果を監査役に報告すると共に、特に重大な事項については取締役会に報告します。子会社においては、キングジムグループコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制の整備を推進しております。なお、海外子会社は、上記整備の推進にあたり現地の法令・慣習を尊重します。
- ・反社会的勢力排除に係る体制

当社グループは、反社会的勢力・団体とは一切の関わりを持たず、また、不当な要求には一切応じることのないようキングジムグループコンプライアンスプログラムを確立しており、今後もその体制を確保いたします。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査を実効的に行うために監査役を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役を補助する使用人は、監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

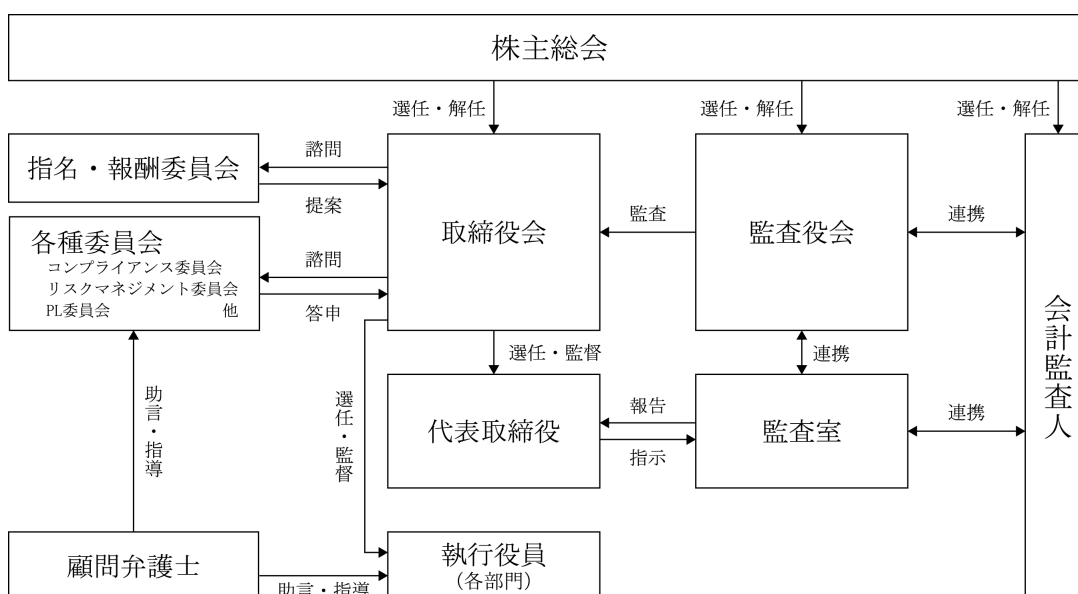
当社および子会社の取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、当社および子会社の取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。当社および子会社は、当社および子会社の監査役へ報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益となる扱いをしません。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。当社は、監査役による監査に協力し、監査にかかる諸費用については、監査の実効を担保するため必要な費用を負担します。

監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、リスクマネジメント委員会を創設しており、平常時においては、リスク分析等を行う体制をとっております。万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および経営管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催し、その対応を早急に検討します。また、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。なおPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、人事総務部が企業法務の担当部門として、適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、法的リスクの事前回避策の検討・対処をしております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを制定しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、経営管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。

国内子会社は、当社のコンプライアンスプログラムに準じたコンプライアンス体制で管理されております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており、株主、顧客等各ステークホルダーにも広く情報開示しております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、監査役および会計監査人と連携し、5名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役および会計監査人と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容および連携状況は、上述の「①2. 1) 会社の機関の基本説明」、「①2. 2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」で記載した通りであります。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の斎藤昇氏と植草寛氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

④ 社外役員

イ. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役恩藏直人氏は、早稲田大学商学学術院教授、早稲田大学理事およびエステー株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同大学および同社との間には重要な取引関係はありません。同氏は、マーケティング戦略の第一人者としての幅広い見識と実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督ができる人物であると判断し、選任しております。

社外取締役高木暁子氏は、学校法人高木学園理事長を兼務しておりますが、当社と同学園との間には重要な取引関係はありません。同氏は、MBAの資格を有し、様々な企業での経験と学校経営者としての幅広い見識と実績を活かして、当社取締役会における適切な意思決定および経営監督ができる人物であると判断し、選任しております。

社外監査役太田美奈氏は、税理士法人タクトコンサルティングに所属する税理士を兼務しておりますが、当社と同法人との間には重要な取引関係はありません。同氏は、税理士としての財務および会計に関する専門的立場から、的確な助言と監査を行える人物であると判断し、選任しております。

社外監査役垣内恵子氏は、涼和綜合法律事務所所属する弁護士および凸版印刷株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同事務所および同社との間には重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的見地を有しており、的確な助言と監査を行える人物であると判断し、選任しております。

社外監査役丹羽武司氏は、秀和特許事務所の副所長および秀和知財株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、当社と同事務所および同社との間には重要な取引関係はありません。同氏は、弁理士としての豊富な経験と専門的見地を有しており、的確な助言と監査を行える人物であると判断し、選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、社外取締役および社外監査役と代表取締役、常務取締役および常勤監査役との情報交換会を開催しております。

また、社外取締役は、内部監査・コンプライアンス・内部統制の状況ならびに監査役監査および会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、監査室、会計監査人からの報告内容を含め監査に必要な情報を共有しております。

ロ. 独立性に関する基準

当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりであります。

- ・当社の社外取締役または社外監査役が独立性を有するという場合には、当該社外取締役または社外監査役が、以下のいずれにも該当してはならないこととしております。
 - i. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
 - ii. 当社の主要な取引先またはその業務執行者

- iii. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
 - iv. 最近1年間において、上記iからiiiまでのいずれかに該当していた者
 - v. 次のaからcまでのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の二親等内の親族
 - a. 上記iからivまでに掲げる者
 - b. 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者または業務執行者でない取締役）
 - c. 最近1年間においてbまたは当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者または業務執行者でない取締役）に該当していた者
- (注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者をいいます。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社に行った者をいいます。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外の報酬が当該コンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に過去に所属していた者をいう）の売上（総報酬額）の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社または当社の子会社から得ていることをいいます。

なお、当社は、上記の基準を満たしていると判断し、社外取締役2名、社外監査役3名とも独立役員として指定しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,089	107,070	14,399	13,620	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,770	11,970	—	1,800	1
社外役員	16,640	15,720	—	920	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分は含まれない）と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

上述の「① 2. 1) 会社の機関の基本説明」で記載した通り、当社は、「指名・報酬委員会」を設置しており、当該「指名・報酬委員会」にて、取締役、執行役員および監査役の候補者、報酬等を検討し、取締役会に提案します。その上で、最終的には取締役、執行役員の報酬等については取締役会で決定し、監査役の報酬等については監査役の協議により決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,597,661千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三信電気(株)	239,000	298,989	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
ブラザー工業(株)	117,400	214,489	同上
日本紙パルプ商事(株)	602,000	202,272	同上
住友不動産(株)	42,000	186,753	同上
アスクル(株)	48,000	181,920	同上
加賀電子(株)	117,900	177,557	同上
ニチバン(株)	302,000	168,214	同上
オイレス工業(株)	52,254	121,281	同上
ダイニック(株)	632,000	116,920	同上
リンテック(株)	27,700	80,246	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	30,444	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	28,893	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	28,687	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	5,653	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	4,461	同上
アキレス(株)	11,100	1,731	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ニチバン(株)	302,000	250,962	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
日本紙パルプ商事(株)	602,000	199,262	同上
住友不動産(株)	74,000	196,988	同上
三信電気(株)	239,000	196,936	同上
アスクル(株)	48,000	174,000	同上
ブラザー工業(株)	117,400	137,945	同上
加賀電子(株)	117,900	136,528	同上
ダイニック(株)	632,000	96,696	同上
リンテック(株)	27,700	55,483	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	18,104	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	17,692	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	17,558	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,400	3,599	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	2,957	同上
アキレス(株)	11,100	1,420	同上

⑦ 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数は10名以内とし、取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨株主総会の決議により定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を図るため中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日とした中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう変更されたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	34,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	34,000	—

(注) 前連結会計年度における上記の報酬以外に前々連結会計年度に係る追加報酬が 1,500千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 336,000,000ベトナムドンを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として 357,408,000ベトナムドンを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月21日から平成28年6月20日まで)の連結財務諸表および第68期事業年度(平成27年6月21日から平成28年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,232	4,208,495
受取手形及び売掛金	※1 5,191,071	4,534,278
商品及び製品	5,471,390	6,608,120
仕掛品	412,867	465,525
原材料及び貯蔵品	1,249,837	1,215,515
繰延税金資産	251,210	259,583
その他	477,889	566,439
貸倒引当金	△10,256	△1,450
流動資産合計	17,074,242	17,856,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,499,669	5,440,131
減価償却累計額	△3,050,044	△3,138,866
建物及び構築物（純額）	2,449,624	2,301,265
機械装置及び運搬具	2,955,652	2,634,655
減価償却累計額	△2,219,257	△1,943,548
機械装置及び運搬具（純額）	736,395	691,106
土地	1,643,980	1,667,180
建設仮勘定	95,111	210,192
その他	2,639,044	2,771,920
減価償却累計額	△2,417,142	△2,415,094
その他（純額）	221,902	356,826
有形固定資産合計	5,147,014	5,226,571
無形固定資産		
のれん	780,781	405,146
その他	394,869	400,678
無形固定資産合計	1,175,651	805,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941,043	1,597,661
退職給付に係る資産	1,320,263	964,586
繰延税金資産	69,435	105,482
その他	1,056,807	438,737
貸倒引当金	△176,170	△2,212
投資その他の資産合計	4,211,378	3,104,256
固定資産合計	10,534,045	9,136,652
資産合計	27,608,287	26,993,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,651,585	※1 2,059,140
短期借入金	270,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	916,000	886,000
未払法人税等	95,455	256,265
未払金	610,772	570,073
役員賞与引当金	14,565	12,255
その他	905,236	797,212
流動負債合計	5,463,614	6,480,946
固定負債		
長期借入金	1,188,000	302,000
繰延税金負債	579,008	380,043
退職給付に係る負債	290,781	312,216
資産除去債務	13,985	14,245
その他	292,687	256,281
固定負債合計	2,364,464	1,264,787
負債合計	7,828,078	7,745,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,513,096	2,507,159
利益剰余金	17,975,148	18,386,547
自己株式	△3,587,101	△3,567,413
株主資本合計	18,879,834	19,304,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,535	156,649
繰延ヘッジ損益	1,822	△1,892
為替換算調整勘定	△62,440	△341,669
退職給付に係る調整累計額	207,796	△144,012
その他の包括利益累計額合計	573,713	△330,924
新株予約権	33,162	33,689
非支配株主持分	293,498	239,677
純資産合計	19,780,208	19,247,425
負債純資産合計	27,608,287	26,993,159

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	
	売上高		33,184,911	
売上原価	※1, ※3	21,317,425	※1, ※3	21,583,224
売上総利益		11,867,485		12,554,980
販売費及び一般管理費	※2, ※3	10,819,978	※2, ※3	11,316,375
営業利益		1,047,507		1,238,604
営業外収益				
受取利息		18,256		20,161
受取配当金		38,573		42,865
屑売却益		55,171		53,984
為替差益		100,721		—
その他		28,430		50,639
営業外収益合計		241,153		167,650
営業外費用				
支払利息		45,574		32,278
為替差損		—		43,835
その他		30,531		16,457
営業外費用合計		76,105		92,571
経常利益		1,212,555		1,313,683
特別利益				
固定資産売却益	※4	17,799	※4	1,060
投資有価証券売却益		148,468		53,387
資産除去債務戻入益		2,801		—
特別利益合計		169,069		54,447
特別損失				
固定資産売却損	※5	533	※5	1,220
固定資産除却損	※6	2,461	※6	8,151
投資有価証券評価損		46,749		—
減損損失		—	※7	151,982
特別損失合計		49,743		161,354
税金等調整前当期純利益		1,331,881		1,206,776
法人税、住民税及び事業税		361,226		346,045
法人税等調整額		35,416		44,203
法人税等合計		396,643		390,249
当期純利益		935,238		816,527
非支配株主に帰属する当期純利益		16,508		7,364
親会社株主に帰属する当期純利益		918,730		809,163

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
当期純利益	935,238	816,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,336	△269,885
繰延ヘッジ損益	2,478	△3,714
為替換算調整勘定	317,633	△340,414
退職給付に係る調整額	57,841	△351,809
その他の包括利益合計	※ 604,289	※ △965,823
包括利益	1,539,528	△149,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,503,500	△95,474
非支配株主に係る包括利益	36,028	△53,820

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,978,690	2,514,344	17,142,188	△3,590,842	18,044,381	200,198	△656
会計方針の変更による累積的影響額			311,810		311,810		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,978,690	2,514,344	17,453,998	△3,590,842	18,356,192	200,198	△656
当期変動額							
剰余金の配当			△397,580		△397,580		
親会社株主に帰属する当期純利益			918,730		918,730		
自己株式の取得				△261	△261		
自己株式の処分		△1,248		4,003	2,754		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						226,336	2,478
当期変動額合計	—	△1,248	521,149	3,741	523,642	226,336	2,478
当期末残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,308,774
会計方針の変更による累積的影響額						311,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,620,585
当期変動額						
剰余金の配当						△397,580
親会社株主に帰属する当期純利益						918,730
自己株式の取得						△261
自己株式の処分						2,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,113	57,841	584,770	15,183	36,028	635,981
当期変動額合計	298,113	57,841	584,770	15,183	36,028	1,159,623
当期末残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822
当期変動額							
剰余金の配当			△397,764		△397,764		
親会社株主に帰属する 当期純利益			809,163		809,163		
自己株式の取得				△144	△144		
自己株式の処分		△5,936		19,832	13,895		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△269,885	△3,714
当期変動額合計	—	△5,936	411,398	19,687	425,149	△269,885	△3,714
当期末残高	1,978,690	2,507,159	18,386,547	△3,567,413	19,304,983	156,649	△1,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208
当期変動額						
剰余金の配当						△397,764
親会社株主に帰属する 当期純利益						809,163
自己株式の取得						△144
自己株式の処分						13,895
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△279,229	△351,809	△904,638	526	△53,820	△957,932
当期変動額合計	△279,229	△351,809	△904,638	526	△53,820	△532,782
当期末残高	△341,669	△144,012	△330,924	33,689	239,677	19,247,425

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)		(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,331,881		1,206,776	
減価償却費	661,148		708,596	
のれん償却額	223,653		223,653	
減損損失	—		151,982	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203		△182,722	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,461		39,232	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130,843		△166,899	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,755		—	
受取利息及び受取配当金	△56,829		△63,026	
支払利息	45,574		32,278	
為替差損益 (△は益)	△114,411		102,216	
固定資産除却損	2,461		8,151	
固定資産売却損益 (△は益)	△17,266		160	
資産除去債務戻入益	△2,801		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,385		611,931	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,578		△1,267,327	
その他の資産の増減額 (△は増加)	549,065		△31,470	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389,681		△568,660	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,468		△53,387	
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,749		—	
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,899		△217,012	
その他	23,834		24,386	
小計	2,007,068		558,859	
利息及び配当金の受取額	50,231		67,161	
利息の支払額	△51,295		△34,799	
法人税等の還付額	14,017		63,411	
法人税等の支払額	△769,660		△194,117	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,361		460,515	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△99,098
投資有価証券の売却による収入	255,235	104,247
無形固定資産の取得による支出	△60,200	△107,065
有形固定資産の取得による支出	△418,690	△808,159
有形固定資産の売却による収入	619,946	7,047
差入保証金の差入による支出	△16,427	△10,150
差入保証金の回収による収入	7,863	10,175
事業保険の満期による収入	—	8,306
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
保険積立金の解約による収入	1,298	140,009
定期預金の預入による支出	△259,181	△374,475
定期預金の払戻による収入	487,645	682,763
その他	△42	19,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,045	△431,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,786,000	△916,000
自己株式の取得による支出	△261	△144
配当金の支払額	△398,666	△398,797
その他	△652	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,581	314,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,642	△128,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,530	214,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,169,959	3,818,428
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,818,428	※ 4,032,840

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

(株)ラドンナ

(株)キングビジネスサポート

P. T. KING JIM INDONESIA

KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.

錦宮（上海）貿易有限公司

KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.

(株)アスカ商会

錦宮（香港）有限公司

(株)ぼん家具

(株)Gクラッセについては、平成28年1月に(株)ラドンナに吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、(株)アスカ商会および錦宮（香港）有限公司の決算日は5月31日、(株)キングビジネスサポートの決算日は5月20日、(株)ぼん家具の決算日は4月30日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.の決算日は3月31日、錦宮（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの
主として、旧定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの
主として、定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社については、建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く）

定額法によっております。

③ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く））

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社においては、取締役および監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の為替相場の変動に伴うコストの変動、期待収益への影響を低減させることを目的として為替予約取引を行っており、投機目的では利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

有効性の判定は現物時価の変動額に対する先物時価の変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、均等償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた219,273千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた18,533千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,255千円は、「保険積立金の解約による収入」1,298千円、「その他」△42千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
受取手形	13,302千円	一千円
支払手形	17,886	1,644

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	270,000	1,900,000
差引額	3,930,000	3,600,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
	154,526千円	130,714千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
給料手当	3,416,496千円	3,524,953千円
運賃	1,650,291	1,701,095
退職給付費用	134,217	120,277
役員賞与引当金繰入額	14,565	12,255
貸倒引当金繰入額	237	—

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
	679,840千円	787,163千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
建物及び構築物	16,803千円	一千円
機械装置及び運搬具	714	445
その他(有形固定資産)	281	614
計	17,799	1,060

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
機械装置及び運搬具	1千円	1,220千円
その他(無形固定資産)	531	—
計	533	1,220

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
建物及び構築物	250千円	2,549千円
機械装置及び運搬具	156	567
その他(有形固定資産)	1,177	1,134
その他(無形固定資産)	877	—
撤去費用	—	3,899
計	2,461	8,151

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
和歌山県海南市	—	のれん	151,982千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

当社子会社である株式会社ばん家具に係るのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 151,982千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを 1.48%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	462,338千円	△320,197千円
組替調整額	△148,448	△71,421
税効果調整前	313,889	△391,619
税効果額	△87,552	121,733
その他有価証券評価差額金	226,336	△269,885
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	18,293	△11,098
組替調整額	△14,552	5,639
税効果調整前	3,741	△5,458
税効果額	△1,263	1,744
繰延ヘッジ損益	2,478	△3,714
為替換算調整勘定：		
当期発生額	317,633	△340,414
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	147,060	△419,473
組替調整額	△65,315	△97,434
税効果調整前	81,745	△516,908
税効果額	△23,903	165,099
退職給付に係る調整額	57,841	△351,809
その他の包括利益合計	604,289	△965,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	4,063	0	4	4,059
合計	4,063	0	4	4,059

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの4千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33,162
	合計	33,162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	198,774	7	平成26年6月20日	平成26年9月19日
平成27年2月2日 取締役会	普通株式	198,805	7	平成26年12月20日	平成27年3月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	198,804	利益剰余金	7	平成27年6月20日	平成27年9月18日

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,059	0	22	4,036
合計	4,059	0	22	4,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの22千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	33,689
	合計	33,689

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	198,804	7	平成27年6月20日	平成27年9月18日
平成28年2月2日 取締役会	普通株式	198,960	7	平成27年12月20日	平成28年3月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	7	平成28年6月20日	平成28年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
現金及び預金	4,030,232千円	4,208,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,804	△175,654
現金及び現金同等物	3,818,428	4,032,840

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
1年内	4,903	7,113
1年超	14,990	24,565
合計	19,893	31,679

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに設備支払手形は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、為替相場の変動リスクを有しております。その取引実行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に従っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,030,232	4,030,232	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,191,071	5,191,071	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,848,515	1,848,515	—
資産計	11,069,819	11,069,819	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,651,585	2,651,585	—
(2) 短期借入金	270,000	270,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	916,000	916,000	—
(4) 未払金	610,772	610,772	—
(5) 長期借入金	1,188,000	1,188,000	—
負債計	5,636,357	5,636,357	—
デリバティブ取引（*）	9,772	9,772	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年6月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,208,495	4,208,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,534,278	4,534,278	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,506,134	1,506,134	—
資産計	10,248,907	10,248,907	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,059,140	2,059,140	—
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	886,000	886,000	—
(4) 未払金	570,073	570,073	—
(5) 長期借入金	302,000	302,000	—
負債計	5,717,214	5,717,214	—
デリバティブ取引（*）	(16,770)	(16,770)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに (4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
非上場株式	92,527	91,527

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年6月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,030,232	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,191,071	—	—	—
合計	9,221,304	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年6月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,208,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,534,278	—	—	—
合計	8,742,773	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	270,000	—	—	—	—	—
長期借入金	916,000	886,000	286,000	16,000	—	—
合計	1,186,000	886,000	286,000	16,000	—	—

当連結会計年度（平成28年6月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	—	—	—	—	—
長期借入金	886,000	286,000	16,000	—	—	—
合計	2,786,000	286,000	16,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 6月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,644,511	980,008	664,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	204,003	253,092	△49,089
合計		1,848,515	1,233,101	615,414

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 92,527千円) については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

当連結会計年度 (平成28年 6月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	660,610	330,374	330,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	845,523	951,965	△106,441
合計		1,506,134	1,282,339	223,795

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91,527千円) については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	255,235	148,468	—
合計	255,235	148,468	—

当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,247	53,387	—
合計	104,247	53,387	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

有価証券について46,749千円 (その他有価証券の時価のない非上場株式 46,749千円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年 6月21日 至 平成28年 6月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成27年6月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	593,082	-	9,772
	合計				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年6月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	549,735	-	△16,770
	合計				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。

確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金および年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型ではありますが、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度の積立額から支給されるものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月21日 至 平成27年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月21日 至 平成28年 6 月20日)
退職給付債務の期首残高	2, 838, 923千円	2, 485, 055千円
会計方針の変更による累積的影響額	△484, 478	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2, 354, 444	2, 485, 055
勤務費用	126, 858	134, 605
利息費用	28, 665	30, 531
数理計算上の差異の発生額	125, 765	209, 707
退職給付の支払額	△165, 282	△136, 286
その他	14, 602	△19, 964
退職給付債務の期末残高	2, 485, 055	2, 703, 647

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月21日 至 平成27年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月21日 至 平成28年 6 月20日)
年金資産の期首残高	3, 329, 417千円	3, 633, 206千円
期待運用収益	49, 941	54, 498
数理計算上の差異の発生額	272, 826	△217, 245
事業主からの拠出額	135, 169	134, 078
退職給付の支払額	△154, 148	△130, 907
年金資産の期末残高	3, 633, 206	3, 473, 629

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月21日 至 平成27年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月21日 至 平成28年 6 月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	110, 411 千円	118, 668 千円
退職給付費用	14, 769	20, 464
退職給付の支払額	△4, 288	△16, 637
中小企業退職金共済年金制度等への拠出額	△5, 628	△5, 556
その他	3, 404	672
退職給付に係る負債の期末残高	118, 668	117, 612

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
積立型の退職給付債務	2,312,942千円	2,509,042千円
年金資産	△3,633,206	△3,473,629
	△1,320,263	△964,586
非積立型の退職給付債務	290,781	312,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,029,482	△652,369
退職給付に係る負債	290,781	312,216
退職給付に係る資産	△1,320,263	△964,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,029,482	△652,369

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
勤務費用	126,858千円	134,605千円
利息費用	28,665	30,531
期待運用収益	△49,941	△54,498
数理計算上の差異の費用処理額	△65,919	△96,398
簡便法で計算した退職給付費用	14,769	20,464
確定給付制度に係る退職給付費用	54,433	34,704

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
数理計算上の差異	81,745千円	△516,908千円
合計	81,745	△516,908

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
未認識数理計算上の差異	314,739千円	△202,169千円
合計	314,739	△202,169

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
債券	49%	53%
株式	29%	25%
オルタナティブ	19%	19%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

オルタナティブは、主にヘッジファンド投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
割引率	主として0.7%	主として0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 89,894千円、当連結会計年度 89,806千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年 6 月21日 至 平成27年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6 月21日 至 平成28年 6 月20日)
販売管理費及び一般管理費 (株式報酬費用)	17,932千円	14,399千円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社キングジム 2013年新株予約権	株式会社キングジム 2014年新株予約権	株式会社キングジム 2015年新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	当社取締役 8名 (社外取締役を除く)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 29,620株	普通株式 28,510株	普通株式 19,780株
付与日	平成25年10月21日	平成26年10月20日	平成27年10月20日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年10月22日 至 平成55年10月21日	自 平成26年10月21日 至 平成56年10月20日	自 平成27年10月21日 至 平成57年10月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成28年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社キングジム 2013年新株予約権	株式会社キングジム 2014年新株予約権	株式会社キングジム 2015年新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	19,780
失効	—	—	—
権利確定	—	—	19,780
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	25,090	28,510	—
権利確定	—	—	19,780
権利行使	11,560	10,900	—
失効	—	—	—
未行使残	13,530	17,610	19,780

② 単価情報

	株式会社キングジム 2013年新株予約権	株式会社キングジム 2014年新株予約権	株式会社キングジム 2015年新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	853	853	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	607	629	728

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社キングジム2015年新株予約権についての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値および見積もり方法

	株式会社キングジム 2015年新株予約権
株価変動性 (注) 1	24.3%
予想残存期間 (注) 2	7.8年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.15%

(注) 1. 7.8年間 (平成19年12月24日から平成27年10月12日) の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日における付与対象者の平均残存任意期間によって見積もっております。

3. 平成27年6月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	123,634千円	115,583千円
製品評価損	167,079	152,931
役員退職未払金	71,290	44,418
減価償却超過額	110,425	106,561
貸倒引当金	51,627	1,079
投資有価証券評価損	34,648	32,843
減損損失	10,616	9,988
退職給付に係る負債	79,902	88,157
未払事業税	19,927	22,868
未払賞与社会保険料	20,424	19,449
その他	93,142	120,292
繰延税金資産小計	782,717	714,174
評価性引当額	△242,400	△201,125
繰延税金資産合計	540,317	513,049
繰延税金負債		
土地評価差額	△187,182	△174,952
退職給付に係る資産	△426,445	△295,356
資産除去債務に係る固定資産	△1,513	△1,233
その他有価証券評価差額金	△188,879	△67,145
その他	△6,398	—
繰延税金負債合計	△810,418	△538,687
繰延税金負債の純額	△270,100	△25,637

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
流動資産—繰延税金資産	251,210千円	259,583千円
固定資産—繰延税金資産	69,435	105,482
流動負債—その他	11,736	10,660
固定負債—繰延税金負債	579,008	380,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当連結会計年度 (平成28年6月20日)
法定実効税率	35.64%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03	—
海外子会社税率差異	△5.10	—
評価性引当額の増減	△4.85	—
試験研究費特別控除	△3.56	—
のれん償却費	5.30	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.65	—
過年度法人税等	1.57	—
その他	0.44	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年6月21日に開始する連結会計年度から平成29年6月21日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年6月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の額を控除した金額)が14,539千円、法人税等調整額が8,759千円、繰延ヘッジ損益が38千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,596千円、退職給付に係る調整累計額が2,221千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の100%連結子会社である株式会社ラドンナと、同じく当社の100%連結子会社である株式会社Gクラスセは、平成27年11月2日に締結した合併契約に基づき、平成28年1月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

①結合企業

企業の名称 株式会社ラドンナ (当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 室内装飾雑貨の企画販売

②被結合企業

企業の名称 株式会社Gクラスセ (当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 文具・時計・雑貨の企画販売

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ラドンナを存続会社とし、株式会社Gクラスセを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラドンナ

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ラドンナは、フォトフレーム等室内装飾雑貨の企画販売事業を営み、また株式会社Gクラスセは、時計の企画販売および個人向けファイル・生活雑貨の企画販売を行っておりますが、事業内容が類似している点も多いため、経営資源の集約化を行うとともに総合力を発揮し、経営効率の一層の向上を図ることを目的として、当該子会社間の合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は1.854%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
期首残高	16,501千円	13,985千円
有形固定資産の売却による減少額	△2,801	—
時の経過による調整額	285	259
期末残高	13,985	14,245

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社は、長野県において遊休不動産（土地および建物等）を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	801,772	180,873
期中増減額	△620,898	△6,087
期末残高	180,873	174,785
期末時価	280,500	190,530

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は固定資産の売却（601,709千円）および減価償却費（18,533千円）であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費（6,087千円）であります。

3. 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価額に準じる評価額により算出しております。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による、不動産鑑定評価額により算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、ステーションナリー（ファイル、OAサポート用品等）、電子製品（テブラ、ポメラ他）等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、(株)ぼん家具および錦宮（香港）有限公司が展開し、室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他）等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,947,676	7,237,235	33,184,911	—	33,184,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,626	151,608	236,235	△236,235	—
計	26,032,302	7,388,844	33,421,147	△236,235	33,184,911
セグメント利益	936,226	98,431	1,034,657	12,849	1,047,507
セグメント資産	22,328,209	5,844,807	28,173,017	△564,729	27,608,287
その他の項目					
減価償却費	606,212	55,125	661,338	△190	661,148
のれん償却額	25,741	197,911	223,653	—	223,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	464,625	20,078	484,703	△110	484,593

(注) 1. セグメント利益の調整額 12,849千円および、セグメント資産の調整額 △564,729千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,618,430	7,519,774	34,138,204	—	34,138,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,823	156,892	265,715	△265,715	—
計	26,727,254	7,676,666	34,403,920	△265,715	34,138,204
セグメント利益又は損失 (△)	1,231,011	△9,735	1,221,276	17,328	1,238,604
セグメント資産	21,885,089	5,607,890	27,492,979	△499,819	26,993,159
その他の項目					
減価償却費	659,839	48,879	708,718	△121	708,596
のれん償却額	25,741	197,911	223,653	—	223,653
減損損失	—	151,982	151,982	—	151,982
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	915,833	17,727	933,561	—	933,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 17,328千円および、セグメント資産の調整額 △499,819千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,543,396	1,591,503	12,114	5,147,014

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル㈱	5,270,065	文具事務用品事業
エコー流通グループ㈱	4,632,772	文具事務用品事業、インテリアライフスタイル事業

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,690,770	1,522,479	13,320	5,226,571

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国、香港

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル㈱	5,793,701	文具事務用品事業
エコー流通グループ㈱	4,972,308	文具事務用品事業、インテリアライフスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
減損損失	—	151,982	151,982

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
当期償却額	25,741	197,911	223,653
当期末残高	38,612	742,169	780,781

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品事業	インテリア ライフスタイル事業	合計
当期償却額	25,741	197,911	223,653
当期末残高	12,870	392,275	405,146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮本 彰	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 3.4	土地・建物 の購入	土地・建物 の購入	37,350	—	—

(注) 不動産鑑定評価額により取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
1株当たり純資産額	684.97円	667.56円
1株当たり当期純利益	32.35円	28.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.30円	28.42円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	918,730	809,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	918,730	809,163
期中平均株式数(株)	28,399,552	28,419,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,205	47,495
(うち新株予約権)	(45,205)	(47,495)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	1,900,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	916,000	886,000	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	632	477	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,188,000	302,000	1.0	(注) 5
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,087	1,403	—	(注) 5
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金（ユーザンス）	39,363	24,483	1.5	—
預り保証金（1年超）	113,735	109,812	1.0	—
合計	2,529,818	3,224,177	—	—

- (注) 1. その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. その他有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
5. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,000	16,000	—	—
リース債務	477	477	374	75

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,517,659	15,243,872	24,987,971	34,138,204
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△5,818	177,088	900,894	1,206,776
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△81,148	45,422	590,787	809,163
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.86	1.60	20.79	28.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.86	4.45	19.19	7.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,875	833,811
受取手形	57,472	42,945
売掛金	※2 3,835,482	※2 3,354,454
商品及び製品	3,913,735	4,882,809
仕掛品	2,355	1,550
原材料及び貯蔵品	160,692	192,534
前払費用	115,529	88,597
関係会社短期貸付金	130,745	276,172
繰延税金資産	208,728	201,183
未収入金	※2 259,678	※2 197,740
その他	※2 35,756	※2 76,746
貸倒引当金	△3,100	△800
流動資産合計	9,508,951	10,147,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389,609	1,366,113
構築物	10,444	8,715
機械及び装置	5,558	3,981
車両運搬具	7,547	9,962
工具、器具及び備品	127,838	270,085
土地	1,223,060	1,246,260
建設仮勘定	15,267	60,195
その他	2,166	1,720
有形固定資産合計	2,781,493	2,967,034
無形固定資産		
のれん	38,612	12,870
ソフトウェア	110,387	144,355
その他	19,248	19,168
無形固定資産合計	168,248	176,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941,043	1,597,661
関係会社株式	5,239,275	5,389,275
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
関係会社長期貸付金	1,270,634	1,101,788
前払年金費用	933,171	1,100,070
長期預金	300,000	—
その他	666,257	343,266
貸倒引当金	△173,083	—
投資その他の資産合計	11,496,672	10,851,437
固定資産合計	14,446,414	13,994,867
資産合計	23,955,366	24,142,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 210,287	202,502
買掛金	※2 1,542,339	※2 1,066,502
短期借入金	270,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	886,000	886,000
未払金	※2 425,911	※2 379,441
未払費用	349,645	※2 366,928
未払法人税等	79,759	159,075
役員賞与引当金	14,565	12,255
その他	263,268	157,661
流動負債合計	4,041,777	5,130,367
固定負債		
長期借入金	1,188,000	302,000
長期末払金	176,865	145,065
繰延税金負債	430,461	401,813
その他	115,616	111,216
固定負債合計	1,910,942	960,094
負債合計	5,952,720	6,090,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	672,139	666,203
資本剰余金合計	2,513,096	2,507,159
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
別途積立金	14,650,000	15,850,000
繰越利益剰余金	1,619,620	742,872
その他利益剰余金合計	16,269,620	16,592,872
利益剰余金合計	16,631,720	16,954,972
自己株式	△3,587,101	△3,567,413
株主資本合計	17,536,405	17,873,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,535	156,649
繰延ヘッジ損益	6,541	△11,595
評価・換算差額等合計	433,077	145,054
新株予約権	33,162	33,689
純資産合計	18,002,645	18,052,153
負債純資産合計	23,955,366	24,142,615

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
売上高	※1 24,604,713	※1 25,356,305
売上原価	※1 16,761,429	※1 17,172,044
売上総利益	7,843,284	8,184,260
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,097,692	※1, ※2 7,302,753
営業利益	745,591	881,507
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 621,337	※1 103,024
為替差益	83,246	—
その他	※1 38,463	※1 49,113
営業外収益合計	743,047	152,137
営業外費用		
支払利息	44,385	31,481
為替差損	—	15,009
その他	31,663	25,060
営業外費用合計	76,049	71,551
経常利益	1,412,589	962,093
特別利益		
固定資産売却益	※3 16,803	—
投資有価証券売却益	148,468	53,387
資産除去債務戻入益	2,801	—
特別利益合計	168,074	53,387
特別損失		
固定資産売却損	※4 533	—
固定資産除却損	※5 1,904	※5 7,013
投資有価証券評価損	46,749	—
特別損失合計	49,186	7,013
税引前当期純利益	1,531,476	1,008,467
法人税、住民税及び事業税	232,753	178,413
法人税等調整額	40,284	109,036
法人税等合計	273,038	287,449
当期純利益	1,258,438	721,017

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,978,690	1,840,956	673,388	362,100	14,350,000	746,951
会計方針の変更による累積的影響額						311,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,978,690	1,840,956	673,388	362,100	14,350,000	1,058,761
当期変動額						
剰余金の配当						△397,580
別途積立金の積立					300,000	△300,000
当期純利益						1,258,438
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1,248			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△1,248	—	300,000	560,858
当期末残高	1,978,690	1,840,956	672,139	362,100	14,650,000	1,619,620

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,590,842	16,361,244	200,198	△656	199,542	17,979	16,578,767
会計方針の変更による累積的影響額		311,810					311,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,590,842	16,673,055	200,198	△656	199,542	17,979	16,890,577
当期変動額							
剰余金の配当		△397,580					△397,580
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,258,438					1,258,438
自己株式の取得	△261	△261					△261
自己株式の処分	4,003	2,754					2,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			226,336	7,197	233,534	15,183	248,717
当期変動額合計	3,741	863,350	226,336	7,197	233,534	15,183	1,112,068
当期末残高	△3,587,101	17,536,405	426,535	6,541	433,077	33,162	18,002,645

当事業年度（自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,978,690	1,840,956	672,139	362,100	14,650,000	1,619,620
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,978,690	1,840,956	672,139	362,100	14,650,000	1,619,620
当期変動額						
剰余金の配当						△397,764
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000
当期純利益						721,017
自己株式の取得						
自己株式の処分			△5,936			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△5,936	—	1,200,000	△876,747
当期末残高	1,978,690	1,840,956	666,203	362,100	15,850,000	742,872

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,587,101	17,536,405	426,535	6,541	433,077	33,162	18,002,645
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,587,101	17,536,405	426,535	6,541	433,077	33,162	18,002,645
当期変動額							
剰余金の配当		△397,764					△397,764
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		721,017					721,017
自己株式の取得	△144	△144					△144
自己株式の処分	19,832	13,895					13,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△269,885	△18,137	△288,022	526	△287,495
当期変動額合計	19,687	337,003	△269,885	△18,137	△288,022	526	49,507
当期末残高	△3,567,413	17,873,409	156,649	△11,595	145,054	33,689	18,052,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

…時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

・平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

…効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用分）

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

…定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 為替予約
- ・ヘッジ対象 … 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替相場の変動に伴うコストの変動、期待収益への影響を低減させることを目的として為替予約取引を行っており、投機目的では利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の判定は現物時価の変動額に対する先物時価の変動額の比率によって有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた219,273千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
支払手形	17,886千円	－千円

- ※2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権・債務（独立掲記しているものは除いております。）

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
短期金銭債権	251,194千円	208,871千円
短期金銭債務	359,044	256,394

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	270,000	1,900,000
差引額	3,430,000	3,100,000

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
営業取引による取引高		
売上高	212,789千円	290,846千円
仕入高	5,751,496	6,560,626
その他の営業取引高	276,730	273,721
営業取引以外の取引高	602,095	78,361

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 51%、当事業年度 49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 49%、当事業年度 51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
給料手当	2,435,997千円	2,446,434千円
運賃	841,971	868,225
退職給付費用	84,109	50,742
減価償却費	184,789	183,430
役員賞与引当金繰入額	14,565	12,255
貸倒引当金繰入額	886	－

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
建物	16,803千円	－千円
計	16,803	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
車両運搬具	1千円	－千円
ソフトウェア	531	－
計	533	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	当事業年度 (自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日)
建物	250千円	2,277千円
機械装置	－	446
車両運搬具	29	0
工具、器具及び備品	747	389
ソフトウェア	222	－
その他（無形固定資産）	655	－
撤去費用	－	3,899
計	1,904	7,013

（有価証券関係）

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は 5,239,275千円、当事業年度の貸借対照表計上額は 5,389,275千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	48,917千円	—千円
関係会社株式評価損	198,591	188,262
減価償却超過額	135,223	122,907
減損損失	10,616	9,988
未払事業税	19,472	17,898
製品評価損	140,320	132,212
役員退職未払金	71,290	44,418
投資有価証券評価損	34,648	32,843
未払賞与社会保険料	17,761	16,906
その他	38,851	57,057
繰延税金資産小計	715,693	622,495
評価性引当額	△250,430	△235,728
繰延税金資産合計	465,263	386,767
繰延税金負債		
前払年金費用	△301,414	△336,841
土地評価差額	△193,472	△183,409
その他有価証券評価差額金	△188,879	△67,145
その他	△3,230	—
繰延税金負債合計	△686,996	△587,396
繰延税金負債の純額	△221,733	△200,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月20日)	当事業年度 (平成28年6月20日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	0.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.25	△1.28
評価性引当額の増減	△1.94	△0.23
試験研究費特別控除	△3.10	△4.64
税率変更による繰延税金資産・負債の修正	△0.63	△0.97
過年度法人税等	0.50	—
住民税均等割	0.07	1.47
その他	△0.08	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.83	28.50

(表示方法の変更)

前事業年度に「その他」に含めていた「住民税均等割」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた△0.02%は、「住民税均等割」0.07%、「その他」△0.08%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年6月21日に開始する事業年度から平成29年6月21日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年6月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の額を控除した金額）が13,123千円、法人税等調整額が9,762千円、繰延ヘッジ損益が234千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,596千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	1,389,609	44,792	2,277	66,010	1,366,113	1,933,489
	構築物	10,444	—	—	1,729	8,715	107,575
	機械及び装置	5,558	—	479	1,097	3,981	96,238
	車両運搬具	7,547	8,495	0	6,080	9,962	91,364
	工具、器具及び備品	127,838	374,343	389	231,705	270,085	2,174,999
	土地	1,223,060	23,200	—	—	1,246,260	—
	建設仮勘定	15,267	67,293	22,365	—	60,195	—
	その他	2,166	—	—	446	1,720	1,126
	計	2,781,493	518,124	25,512	307,070	2,967,034	4,404,795
無形固定 資産	のれん	38,612	—	—	25,741	12,870	244,543
	ソフトウェア	110,387	98,212	—	64,245	144,355	1,109,522
	その他	19,248	—	—	80	19,168	720
		計	168,248	98,212	—	90,066	176,394

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型129点

313,067千円

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用

215,203千円

販売費及び一般管理費

175,389千円

営業外費用

6,543千円

合計

397,136千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,183	800	176,183	800
役員賞与引当金	14,565	12,255	14,565	12,255

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	9月20日まで
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日・12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレスは、次のとおりです。 http://www.kingjim.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月20日現在の株主名簿に記載された所有株式数100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年1回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 希望小売価格2,500円相当の商品 ・1,000株以上 希望小売価格5,000円相当の商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年6月21日
至 平成27年6月20日 | 平成27年9月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書および
確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成25年6月21日
至 平成26年6月20日 | 平成27年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成27年9月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
および確認書 | 事業年度
(第68期第1四半期) | 自 平成27年6月21日
至 平成27年9月20日 | 平成27年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第68期第2四半期) | 自 平成27年9月21日
至 平成27年12月20日 | 平成28年2月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第68期第3四半期) | 自 平成27年12月21日
至 平成28年3月20日 | 平成28年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | 平成27年9月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9月15日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成27年6月21日から平成28年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成28年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成28年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キングジムが平成28年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9月15日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成27年6月21日から平成28年6月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成28年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。